

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	762,513	流動負債	66,507
現金及び預金	709,135	買掛金	2,492
売掛金	9,744	リース債務	20,343
製品	18,636	未払金	37,142
仕掛品	3,968	未払費用	333
前払費用	4,389	未払法人税等	1,900
その他の金	16,909	預り金	1,942
貸倒引当金	△270	賞与引当金	2,354
固定資産	176,930	固定負債	66,553
有形固定資産	144,662	長期借入金	20,000
建物附属設備	73,425	リース債務	21,196
機械及び装置	5,062	資産除去債務	19,174
工具、器具及び備品	26,609	繰延税金負債	6,182
リース資産	39,564		
無形固定資産	28,635	負債合計	133,061
特許権	25,508	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,127	株主資本	800,681
投資その他の資産	3,632	資本金	100,000
敷金	3,632	資本剰余金	1,340,108
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	1,290,108
		利益剰余金	△639,427
		その他利益剰余金	△639,427
		繰越利益剰余金	△639,427
		新株予約権	5,700
		純資産合計	806,381
資産合計	939,443	負債純資産合計	939,443

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 当期純損失 345,666 千円

個別注記表

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産
・製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備	15年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。